

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	1	名称	保健活動・疾病予防の推進			
主担当部	健康部		主担当課	健康増進課		部長名	福角 幸生
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民が、心身の健康に不安を抱えることなく暮らせるよう、健康づくりと疾病予防のため、各種健康診査、健康教育、健康指導や予防接種を実施しています。 また、母子の心身の健やかな成長と発達を目指して、療育支援や育児不安の解消に努めています。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	乳幼児から高齢者まで、個人の疾病原因を早期発見し、適切な対応を指導するための保健事業を推進することにより、市民の疾病予防に寄与するとともに、健康増進法に基づく一次予防としての健康増進事業を実施することにより、市民の健康づくりを推進している状況です。	国は国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、「21世紀における第2次国民健康づくり運動(健康日本21(第2次))」を策定し、健康寿命の延伸を図ることを目的としています。檀原市でも、これを受けて平成25年度を起点として、今後10年間の健康増進計画として、新たに健康かしはら21(第2次)計画」を策定し、市民・協力団体・市などが一体となって健康づくりを推進します。
これまでの成果	平成12年度に「健康日本21計画」が策定されてから、同計画において設定された各項目の目標値が生活習慣病予防の基準となることから、平成16年度に「健康かしはら21」を策定し、市民一人ひとりの取り組みを積極的に支援し、心身の健康を推進させるために、一次予防としての健康増進事業を進めてきたところです。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標) 「こんにちは赤ちゃん訪問」 実施率	98.0%	99.0%	98.1%	99.0%	99.0%	99.0%	
	施策指標② (成果指標) 1歳6ヶ月児健康診査の受診率(集団)	95.7%	95.0%	96.2%	97.0%	97.0%	97.0%	
	施策指標③ (成果指標) 1歳6ヶ月児健康診査の受診率(個別)	92.0%	94.0%	95.0%	95.0%	95.0%	94.0%	
	施策指標④ (成果指標) 2歳になったときに、麻しん・風しんの予防接種を終了している人の割合	89.8%	95.0%	97.1%	97.0%	98.0%	98.0%	
	施策指標⑤ (成果指標) 肺がん検診受診率	20.0%	22.0%	20.8%	23.0%	24.0%	25.0%	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		730,712	731,033	619,157	744,738		
	歳入 (b)	受益者負担額	1,688	1,733	1,471	1,616		
		国や県からの補助金その他	98,814	20,469	15,791	17,876		
	(a) - (b) = 一般財源		630,210	708,831	601,895	725,246		
	正職員	従事者数 (単位:人)	16.70	17.60	18.15	17.90		
		人件費(c)	103,590	108,627	112,022	110,479		
トータルコスト (a) + (c)		834,302	839,660	731,179	855,217			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	母子手帳の交付時に、各種検診や予防接種の受診勧奨や情報等を提供することを通じて、乳児に対する訪問指導の把握や健康診査の受診率の向上に反映されています。また、市民の健康づくりにおける各推進員の活動促進やあらゆる機会を通じての啓発により、健康教育、保健指導事業への参加者が増え、健康づくり、疾病予防につながっています。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民が主体的に健康づくりと疾病予防を進めるためには、どの事業も必要不可欠なものであり、これらの事業を通じて、本施策の目的達成に近づく事ができると考えます。				

6. 施策の課題

この施策の課題	各種の健康診査、健康教育、健康指導、予防接種などの事業効果を向上させるためには当該事業の受診率及び参加者が漸次増加することが重要であることから、受診率の向上及び参加者を増やすためのより一層の工夫が必要と考えます。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	少子高齢化が進展する中、乳幼児から高齢者までの健康づくりと疾病予防に対する行政の役割は、ますます重要となっています。そのため、本施策は今後も充実、強化していくことが必要であると考えます。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	乳幼児から高齢者までを対象とする各種健康診査事業は、それぞれ受診率を引き上げるように拡大していく必要があると考えます。乳児に対する訪問指導事業は、基本的には全戸訪問を目標に進めています。平成25年度より権限委譲により始まった未熟児養育訪問については、各関係機関とも連携しつつ行っております。平成26年4月の子ども総合支援センターの開設に伴い、「母と子のふれあい教室」を教育支援課に移管いたしました。その他の事業については継続して実施していく方向です。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	健康増進課	○同じ目的を持った人に対し、疾病予防のための教室を一定期間継続実施。 ○個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ○随時の健康相談(電話) ○ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ○健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ○生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個別に家庭訪問等にて実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	健康づくり事業 (ソフト(義務))		4,047 (千円)			
2	健康増進課	○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○集団検診 骨密度測定(教室形態で実施「骨密度チェック」) ○年度当初に対象者に検診票を送付、5月～翌年1月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。集団検診は受付・問診・結果通知等を行う。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	健康診査事業 (ソフト(義務))		201,286 (千円)			
3	健康増進課	ヘルスチェック・・・特定健康診査の対象とならない20～30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団検診。 【健診内容】内科診察・血圧測定・血液検査・尿検査・身体計測・心電図検査・骨密度測定・歯科検診・健康教育	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	A
	国保健康づくり推進事業 (ソフト(任意))		1,914 (千円)			
4	健康増進課	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣を見直ししてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	国保特定健康診査等事業 (ソフト(義務))		1,209 (千円)			
5	健康増進課	・こんにちは赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報提供や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。 ・より濃厚な育児支援を必要とする 親子に対し、「母と子のふれあい教室」において保育士、心理相談員、保健師による指導や集団での遊びをとおして親の育児不安を解消し、子供が健やかに育つための環境づくりを行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	子育て支援事業 (ソフト(義務))		2,335 (千円)			
6	健康増進課	1. 健康診査:3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室: 離乳食教室、赤ちゃんセミナー(6～7か月児育児相談)、歯の健康教室(2歳児) 母と子のふれあい教室(1歳6か月、3歳6か月健診後フォロー) 3. 健康相談 すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談)	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	乳幼児保健事業費 (ソフト(義務))		24,349 (千円)			
7	健康増進課	母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査費用助成。マザーズクラス、や両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問。	1 拡大する	b	見直しながらかつ続ける	
	妊産婦保健事業費 (ソフト(義務))		84,765 (千円)			
8	健康増進課	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C
	保健衛生総務事業 (ソフト(任意))		7,638 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	健康増進課	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務	2 現状のまま継続	d	見直しながら続ける	
	保健福祉センター施設管理業務 (内部管理・維持管理)		39,674 (千円)			
10	健康増進課	・災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・保健所の指示により、O-157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄	2 現状のまま継続	b	見直しながら続ける	B
	防疫事業 (ソフト(任意))		95 (千円)			
11	健康増進課	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BC G HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症(高齢者)インフルエンザ 2、任意予防接種助成 高齢者肺炎球菌 麻しん風しん(2歳児) 風しん(胎児風しん症候群予防)	1 拡大する	a	拡大する	
	予防接種事業 (ソフト(義務))		251,845 (千円)			

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康づくり事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	成人健康増進事業費									
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市内在住の成人			事業の内容説明	○同じ目的を持った人に対し、疾病予防のための教室を一定期間継続実施。 ○個別に健康に関する相談を保健師・管理栄養士が実施(面接) ○随時の健康相談(電話) ○ヘルスリーダー(市民ボランティア)の育成及び支援 ○健康づくりを広げるための教室及び啓発イベント ○生活習慣病に関する相談・支援・他機関との調整等を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個別に家庭訪問等にて実施する。					
	事業の目的	健やかで安心して暮らすために、健康であることは必須条件である。個人に応じた健康づくりや疾病予防の支援・仲間づくりを広げることを目的とし、ひいては疾病の予防・重症化予防が医療費適正化にも繋がる。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	ヘルスリーダー普及			179	200	180	193	220	250	
	活動指標①	ヘルスリーダー普及状況			179	200	180	193	220	250	
	活動指標②	健康と社会福祉の祭典参加者数			8,801	10,000	7,400	10,000	10,500	12,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			4,728	4,958	4,047	5,089			
		歳入(b)	受益者負担額			49	73	42	73		
			国県補助金等その他			1,463	1,840	1,576	2,808		
		(a) - (b) = 一般財源			3,216	3,045	2,429	2,208			
正職員		従事者数(単位:人)			4.20	4.20	4.20	4.20			
		人件費(c)			26,053	25,922	25,922	25,922			
トータルコスト(a)+(c)			30,781	30,880	29,969	31,011					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康に関する様々な情報がある中で、個人にあった健康づくりや生活改善が必要である。健康づくりイベントに参加する市民の声からも、全体的な健康意識は向上してきている。しかし、ヘルスリーダーの人数は、養成は毎年続けているものの横ばいであり、教室等の参加者も増加がない現状である。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健康づくりは、上位施策でも唱えられており、この事業の占める割合は大きいと考える。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	生活改善が必要となる人に繋げ、参加者が増加していくとコストは今以上にかかることが予測される。健康づくりの成果をあげるためには、低減の余地はあまりない。しかし費用対効果を上げる工夫は行っていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		健康増進法で謳われている20～64歳の方や、健診等で要指導の判定となり保健指導が必要である対象となる人が、保健センターで実施する保健事業に繋がりにくい現状がある。今後、地域の健康課題を踏まえた、地域で実施する健康講座等も検討していく。地域での繋がりが、より生活に即した保健指導が実施でき、健康に対する意識が向上し疾病予防に繋がる。その結果、長期的な展望が必要であるが、市民のQOLが向上し、介護予防、医療費適正化に繋げることができると思う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明		今後、事業をPDCAサイクルに基づき事業を見直し、改善しながら進めていく必要がある。予算は、現状を維持し多角的に健康づくりを支援していくため、改善点を慎重に見直し、必要があれば拡大も検討する必要がある。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	健康診査事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	成人健康診査事業費								
	事業の開始年度	昭和	58	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	市内在住の成人(検診の種類により対象年齢を設定)									
事業の 目的	疾病を早期発見し、早期治療に繋げ、市民のQOLの向上と医療費の抑制につなげる。			事業の 内容説明	○医療機関委託による検診 肝炎検査、生活習慣病健診、がん検診(胃・子宮頸がん・乳・大腸・前立腺・肺)、歯周疾患検診、結核検診 ○集団検診 骨密度測定(教室形態で実施「骨密度チェック」) ○年度当初に対象者に検診票を送付、5月～翌年1月を受診期間とし、統計処理・精度管理・支払事務等を行う。集団検診は受付・問診・結果通知等を行う。					
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	がん(疑い合)発見数(件)			199	200	127	200	210	220
	活動指標 ①	受診者総数(人)			30,820	31,000	31,018	32,000	33,000	35,000
	活動指標 ②	乳がん検診受診率(%)			20	25	20	25	27	30
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			200,019	202,500	201,286	221,783		
		歳入 (b)	受益者負担額			13	10	12		
			国県補助金等その他			13,121	14,335	10,081	12,256	
		(a) - (b) = 一般財源			186,885	188,155	191,193	209,527		
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	1.00	1.00	1.00		
		人件費(c)			6,203	6,172	6,172	6,172		
トータルコスト(a)+(c)			206,222	208,672	207,458	227,955				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	疾病の早期発見・早期治療につながっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	検診を実施し、疾病を早期発見することは、疾病予防の推進の根本であると考えられ、上位政策である健康づくりにも大きく貢献していると考えられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	事業成果をあげるためには受診率の向上が必要であるが、受診率が向上すれば事務量も増え、費用もかかる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		より効果的な検診を実施し、費用対効果を上げる。その為の方法として、 ①受診率を上げる。(未受診勧奨の実施、検診に対する意識改革のためのPR、受診機会・期間の拡大) ②検診の精度管理を強化する。 ③精密検査受診率を上げる。 ④検診結果が要指導の者へのハイリスクアプローチを実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明		検診事業は国をあげて取り組んでいる対策であり、今後ますます重要と思われる。周知方法として、検診年齢対象者全員に検診受診券を送付し年々受診者数が増加している。今後もこの方法で周知を図る。また、検診受診期間を平成26年度より1カ月間延長して、受診率の向上を図る。								

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保健康づくり推進事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	健康づくり推進事業費									
	事業の開始年度	平成	17	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	市内在住の成人			事業の 内容説明	ヘルスチェック・・・特定健康診査の対象とならない20～30歳代の会社等で健診を受ける機会のない者を対象として、早期の健診で自分の健康状態を知り、健康増進及び維持するための生活習慣を考える機会とすることを目的とした集団健診。 【健診内容】内科診察・血圧測定・血液検査・尿検査・身体計測・心電図検査・骨密度測定・歯科検診・健康教育					
	事業の 目的	生活習慣を改善し、健康づくりを推進することで、生活習慣病を予防し、市民のQOLの向上と医療費の抑制に繋げる。									
	市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		健康増進法に基づき実施									
やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明 将来的な市民のQOL低下と医療費の高騰									
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	ヘルスチェック参加者数			228	280	210	280	280	280	
	活動指標 ①	ヘルスチェック参加者数			228	280	210	280	280	280	
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,984	2,359	1,914	5,057			
		歳入 (b)	受益者負担額		342	420	315	420			
			国県補助金等その他		384	443	342	443			
		(a) - (b) = 一般財源			1,258	1,496	1,257	4,194			
正職員		従事者数(単位:人)		0.10	0.10	0.10	0.10				
		人件費(c)		620	617	617	617				
トータルコスト(a)+(c)			2,604	2,976	2,531	5,674					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	検査項目として、ロコモティブシンドローム予防として骨密度測定を実施している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	健康教育の要素も加味した健診を実施しており、20～30歳代の忙しい子育て世代に対して、より早期からの生活習慣病予防に繋がっている。また、健診時託児を実施しているが、託児の予約はすぐに定員に達する等、育児中で健診に行けないという世代に対して健診を受ける機会になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	若年者からの生活習慣病予防は必要であり、受診者を増やして早期から生活習慣を見直すきっかけとすることは重要である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率が低く、大幅な改善が必要			
			説明	事業効果を上げるためには受診者の増大が必要であるが、受診者数が増大すれば費用がかかる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		参加者に対して、託児の定員が少ないため子育て世代がより健診を受けやすくするために、託児の定員を増やす検討をする。生活習慣病の早期の発見をするため、より魅力的な健診とし、受診者数を増やす為、健診内容の充実を図り、PRの強化を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			参加者に対して、託児の定員が少ないため子育て世代がより健診を受けやすくするために、託児の定員を増やしていく。							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 月 日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	国保特定健康診査等事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井常也					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	特定健康診査事業費									
	事業の開始年度	平成	20	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
	対象	檀原市国民健康保険加入者で40歳以上の方									
	事業の 目的	メタボリックシンドロームを予防するために、特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の人達に、生活習慣の見直しを実施することで、疾病を予防し医療費適正化に繋げる。		事業の 内容説明	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム予備軍の方に、生活習慣を見直ししてもらうための保健指導を実施する。リスクの数により、動機付け支援・積極的支援に分かれ、かかわる頻度が違うが6ヶ月にわたり支援する。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	特定保健指導実施率(%)			11	15	13	20	35	60	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			882	6,694	1,209	4,399			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			287	808				
		(a) - (b) = 一般財源			595	5,886	1,209	4,399			
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.50	1.50	1.50			
		人件費(c)			9,305	9,258	9,258	9,258			
トータルコスト(a)+(c)			10,187	15,952	10,467	13,657					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	25年度当初予算時点では国県補助金を見込んでいたが、予定金額より補助金が少なく、特定健診に補助金を全額使用し、特定保健指導に該当する補助金がなかったため、25年度の実績以降国県補助金は0円となっている。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	成果向上に向け、特定保健指導の内容の充実を行った。年度途中より、スポーツ施設にて実際に運動を体験してもらえる運動コースを新設し、利用者のニーズに合わせて保健指導を提供できる体制を整えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	1年に1回、健康チェックとして健康診査を受けることによりメタボリックシンドロームを早期に発見することができる。また、生活改善を目的とした特定保健指導に繋げることにより生活習慣病予防となり、医療費適正化に繋がると考えられるため、上位施策である健康づくりにも大きく貢献していると考えられる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	特定健康診査受診者に対して実施する内容のため、受診者を増やす必要があり、低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特定保健指導実施率向上のために、利用勧奨を強化させる。特定保健指導という制度自体を知らない方が多いので、多くの方が集まる健康祭等の機会を利用して、特定保健指導の周知を図る。また、土日や夜間に対応するアウトソーシング先を検討し、より特定保健指導が利用しやすい体制整備を行っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	更なるアウトソーシング先の充実や既存のアウトソーシング先との連携強化を図り、対象者にとって、より特定保健指導が利用しやすい体制整備を行っていく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	子育て支援事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井常也					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	子育て支援事業									
	事業の開始年度	平成	23	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	生後4か月までの乳児及びその家族と幼児健診後集団遊び等の支援が必要な児と保護者			事業の内容説明	・こんには赤ちゃん訪問により出生児全員に訪問し、情報提供や傾聴により育児不安の軽減に努めるとともに、支援の必要な乳幼児の把握につなげる。また、育児経験者による母子保健推進員(訪問指導員を含む)の養成を行う。 ・より濃厚な育児支援を必要とする親子に対し、「母と子のふれあい教室」において保育士、心理相談員、保健師による指導や集団での遊びをとおして親の育児不安を解消し、子供が健やかに育つための環境づくりを行う。					
	事業の目的	親の育児不安の軽減									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	こんには赤ちゃん訪問			656	700	612	630	630	630	
	活動指標①	こんには赤ちゃん訪問			656	700	612	630	630	630	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,769	3,353	2,335	3,289			
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			2,140	2,150	2,138	1,479		
		(a) - (b) = 一般財源			3,629	1,203	197	1,810			
正職員		従事者数(単位:人)			1.10	1.10	1.10	1.10			
		人件費(c)			6,823	6,789	6,789	6,789			
トータルコスト(a)+(c)			12,592	10,142	9,124	10,078					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)	補助金は子育て支援課にて他事業と共に申請している										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新生児訪問や未熟児養育訪問と合わせ95%以上の乳児のいる家庭に訪問し訪問時点での状況把握行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	育児不安の軽減により母子の安心した暮らしにつながる							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要			
			説明	平成24年度から訪問の一部を母子保健推進員に委託し、ボランティアの協力を得ることによりコスト削減につながっている。なお、不在のため何度も訪問が必要であったり養育環境確認の必要な場合もあり、ボランティアと常勤保健師のみでは全数把握できないため、専門職の指導員の確保は必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		こんにちは赤ちゃん訪問事業の定着により、早期に多くの保護者に育児支援サービスの情報を届け、また、子育て支援課が実施する養育支援訪問等の必要なサービスにつなぐことで、育児不安の軽減や虐待予防につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	母子保健推進員の協力を得ながらこんにちは赤ちゃん訪問は継続実施する。母子保健推進員には他の事業にも協力を得ることで、地域の育児力の向上につなぐ。なお、母子のふれあい教室は26年度から子ども総合支援センターに移行する。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	乳幼児保健事業費									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井常也					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	乳幼児保健事業費									
	事業の開始年度	平成	39	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	乳幼児とその家族									
	事業の 目的	疾病の予防又は健康の保持増進に必要な保健上の注意や助言を行い、日々の生活において保健上守るべき事項を指導し、保健指導の前提となる診察及び検査を行う。			事業の 内容説明	1. 健康診査:3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児 2. 健康教室: 離乳食教室、赤ちゃんセミナー(6~7か月児育児相談)、歯の健康教室(2歳児) 母と子のふれあい教室(1歳6か月、3歳6か月健診後フォロー) 3. 健康相談 すこやか子ども相談(心理相談員、管理栄養士、助産師、保健師による予約制の個別相談)					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	健診要精密検査者数			108	115	123	125	125	125	
	活動指標 ①	幼児健診(集団)受診者数			2,075	2,200	1,974	2,000	2,000	2,000	
	活動指標 ②	離乳食教室参加者数			303	280	290	300	300	300	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			31,862	29,033	24,349	29,507			
		歳入 (b)	受益者負担額			456	428	555	481		
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			31,406	28,605	23,794	29,026			
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.30	1.30	1.30			
		人件費(c)			8,064	8,024	8,024	8,024			
トータルコスト(a)+(c)			39,926	37,057	32,373	37,531					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	健診において疾病の早期発見、早期治療につながっている。また、育児する母親の孤立化が言われる中、育児に関する情報提供、悩みや不安の解消、保護者同士の交流の場となっている						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	各種健診受診を行うことで、乳幼児やその保護者が健康状況を理解し安心した生活につながる。また、各種専門職による保健指導により、望ましい生活行動を身につける機会となり、乳幼児がすこやかに育てられる基盤となる。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	全ての乳幼児に保健指導を行うためには、健診未受診者の状況把握や保健指導が必要となるため、更に人員の確保が必要となる。なお、教室の実施にあつては、地域ボランティアの協力を得ることで人材コストの削減となっている。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		参加者のニーズに合わせた教室内容の見直しや個人通知などにより参加者を増やし、保護者の育児不安の軽減に努める。また、健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	健診については、未受診者の状況確認や保健指導を行い、虐待の早期発見・予防、健康の保持増進をすすめる必要があり、訪問指導を行う人員の確保や関係機関との連携強化が必要である。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	妊産婦保健事業費								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井常也				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	妊産婦保健事業費								
	事業の開始年度	平成	47	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	妊産婦及び乳児			事業の 内容説明	母子保健推進協議会の開催。母子健康手帳の交付。妊娠判定受診料補助。妊婦健康診査費用助成。マザーズクラス、や両親学級の開催。妊産婦・新生児及び未熟児養育医療対象者への家庭訪問。				
	事業の 目的	妊産婦及び乳児の健康の保持増進を図る								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	妊産婦新生児、未熟児訪問実施延べ数			921	900	944	900	900	
	活動指標 ①	マザーズクラス受講者延べ数			171	180	141	240	240	
	活動指標 ②	妊娠届出者数			1,078	1,100	1,157	1,150	1,150	
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			91,365	99,912	84,765	104,533		
		歳入 (b)	受益者負担額			82	52	57		92
			国県補助金等その他			27,970	20	12		30
		(a) - (b) = 一般財源			63,313	99,840	84,696	104,411		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.40	2.40	2.40		2.40
			人件費(c)			14,887	14,813	14,813		14,813
		トータルコスト(a)+(c)			106,252	114,725	99,578	119,346		
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	妊娠届出時専門職が面接を行い、妊婦への知識の普及と相談を行っている。さらにハイリスク者の早期把握ができ関係機関と連携しながら妊娠中からの支援を行っている。妊婦健診や妊娠判定補助は妊婦の経済的負担の軽減になっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健診受診により安全な妊娠出産ができる。また、訪問指導により知識の普及及び育児不安を軽減し、妊産婦や乳児の健やかな暮らしにつながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	乳幼児の虐待予防や育児支援の必要性において訪問数が減少することは難しい。また、妊婦健診等については奈良県産婦人科医会、奈良県病院協会等と協議の上、奈良県下統一様式での実施であるため契約の問題もあり、コスト削減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		妊娠届出や訪問にておいて把握した支援の必要な者の情報を子育て支援課と共有し、早期から支援する体制を取っている。更に必要な支援を的確に実施できるよう各関係機関と協力、連携強化及び人員の確保が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	歯周病菌の影響で早産や低出生体重児出産のリスクが高まるとされており、妊娠期における口腔衛生の重要性が言われている。平成25年度から奈良県歯科医師会のモデル事業として橿原市内の登録医療機関で妊娠中1回の歯科健診助成を開始。平成26年度は市の事業として実施。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健衛生総務事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	保健衛生総務管理費									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	市民及び職員及び臨時職員			事業の 内容説明	(適切なサービスを提供するための環境整備) ・職員研修 ・電算機器保守業務 (利用者の利便性の向上) ・年間行事予定表や医科・歯科医療機関一覧表の配布 ・広報業務					
	事業の 目的	市民のニーズに応じた適切な保健サービスを提供するため、職員研修や電算システム管理等主にソフト面での充実を図るとともに、市民がより利用しやすいように広報や印刷物を配布する。									
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
			説明	事業費の半分以上は、健康増進事業で使用するシステムや機材の維持費であり、残りは職員の研修に要する費用や各種団体への負担金・補助金である。いずれも、市民の健康維持・増進を図るうえで市が関与すべき事業である。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	保健事業全体の管理費的な事業であるため、なくすことはできない。								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			9,431	5,968	7,638	7,590			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他		8	8	8	8			
		(a) - (b) = 一般財源			9,423	5,960	7,630	7,582			
正職員		従事者数(単位:人)		0.90	1.25	1.60	1.60				
		人件費(c)		5,583	7,715	9,875	9,875				
トータルコスト(a)+(c)			15,014	13,683	17,513	17,465					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)	25年度決算は、当初予算に比べて、産休育休に伴う代替職員の費用(1,218千円)が必要となったため直接事業費が増加した。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	ミスコピーの再利用などに取り組んでおり、おおむね十分な成果が出ている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	各種研修による職員のレベルアップ等も図っており、貢献度は高い。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	コピー用紙の節減等を関係課に呼びかけるなど、経費圧縮に取り組んでいるが、事業全体で見ると突発的な要素が多く、これ以上の節減は難しい。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減はむずかしい。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D
説明			大部分が定型的な業務であるため、これ以上の節減はむずかしい。						

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	保健福祉センター施設管理業務									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	保健福祉センター管理費									
	事業の開始年度	昭和	53	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
	対象	保健福祉センター利用者			事業の内容説明	保健福祉センター設備の維持管理及び定期点検の実施。 <おもな委託業務> ・保健福祉センター施設管理業務 ・建物総合管理業務 ・清掃業務 ・エレベーター保守点検業務 ・自動扉保守点検業務 ・機械警備業務					
	事業の目的	保健福祉センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健福祉サービスを提供する。									
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	水道代(千円)			708	900	682	924	700	700	
	活動指標②	電気代(千円)			8,347	9,725	10,047	10,008	10,008	10,008	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			40,227	41,567	39,674	47,174			
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他			663	813	698			699
		(a) - (b) = 一般財源			39,564	40,754	38,976	46,475			
正職員		従事者数(単位:人)			0.90	1.45	1.45	1.20			
		人件費(c)			5,583	8,949	8,949	7,406			
トータルコスト(a)+(c)			45,810	50,516	48,623	54,580					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考(これまでの実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	電気代について、25年度は22年度に比べ金額は増加しているが、使用量は10%以上減少しており、十分な成果がでている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用者が快適に健診等を受けることができるよう、間接的に貢献している。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	ほぼ定型的な事業のため、経費の削減は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	設備の入替等により特に電気代を節減できる余地はあるが、建物の老朽化が進んでおり修繕料等が増加する見込みである。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年 5月 28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	防疫事業									
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井 常也					
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち							
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進							
	予算事業名	防疫業務費									
	事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
	対象	災害等により被災した市民			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害(水害、浸水被害など)が発生した後に、感染症を予防するために、浸水各戸に対して消毒を行う。 ・ 消毒作業については、調査をした上で、小規模であれば職員が直接赴く。また、被害の規模が大きい場合には、業者委託も併せて行う。 ・ 保健所の指示により、O—157や鳥インフルエンザ、SARSなどの感染症の対策を行う。 ・ 保健センターの防疫業務に必要な物品の備蓄 					
	事業の 目的	伝染病及び食中毒等、感染症の発生を防ぐ。									
	市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
説明		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第27条の規定に基づき実施する。									
やめた 場合の 影響は		2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
説明	新型インフルエンザ等の感染症が流行した際に、さし当たって必要なマスクやその他の物品の購入がスムーズに行えない。										
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①										
	活動指標 ②										
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			234	302	95	309			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			234	302	95	309			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.40			0.40
人件費(c)			1,241	1,234	2,469	2,469					
トータルコスト(a)+(c)			1,475	1,536	2,564	2,778					
単位当 りコスト	計算式等 ()/()										
備考 (これまでの 実績等)											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	災害時はもとより、近年問題になっている新型インフルエンザ対策にも取り組んでおり、概ね十分な成果が出ている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	災害や感染症が発生した場合の対応や災害時の市民の安全、安心を守る為、必要性・貢献度は高い。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要		
			説明	薬剤・機材等も必要最小限のものであり、今以上のコスト低減はできない。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		他の事業とも連携し、手指消毒薬等について、平常時に古いものから順番に使用し、新しいものに更新するなど工夫する。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	国や県の動向や感染症情報を見極めながら、マスク・防護服等の備蓄や体制整備を図る。				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年5月28日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	予防接種事業								
	担当部名	健康部	担当課名	健康増進課	課長名	酒井常也				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	1	保健活動・疾病予防の推進						
	予算事業名	予防接種事業								
	事業の開始年度	平成	47	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	予防接種法に定める対象者及び要綱に定めるMR1期対象者、70歳以上で肺炎球菌接種希望者			事業の 内容説明	1、定期予防接種(委託医療機関で実施する個別接種) ジフテリア 破傷風 百日咳 急性灰白髄炎 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG HiB 小児肺炎球菌 ヒトパピローマウイルス感染症(高齢者)インフルエンザ 2、任意予防接種助成 高齢者肺炎球菌 麻しん風しん(2歳児) 風しん(胎児風しん症候群予防)					
事業の 目的	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与する。また、定期予防接種による健康被害の救済を図る。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	感染性疾患の予防が成果目標だが、数値比は困難		—	—	—	—	—	—	
	活動指標 ①	接種者数(延べ)		46,100	43,132	41,634	41,098	46,000	46,000	
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			344,211	334,387	251,845	316,008		
		歳入 (b)	受益者負担額		746	750	490	550		
			国県補助金等その他		52,778	52	936	153		
		(a) - (b) = 一般財源			290,687	333,585	250,419	315,305		
正職員		従事者数(単位:人)		3.10	3.10	3.10	3.10			
		人件費(c)		19,229	19,133	19,133	19,133			
トータルコスト(a)+(c)			363,440	353,520	270,978	335,141				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	1980年以降ポリオ野生株ウイルスによる患者の発生はなし。感染症発生動向調査によると、定点あたりの百日咳報告減少、ジフテリア患者もほとんど報告されていない。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	免疫レベルを一定に保ち、感染の恐れのある疾病を予防する。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	委託単価を地区医師会と協議することで経費削減の可能性はあるが、診療報酬を根拠として調整を行っているので難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報やホームページの掲載の他、個人通知、こども園、中学校等へのチラシの配布により啓発に努め、また、医師会等関係機関との連携を深め接種率の向上を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今年10月から水痘や成人肺炎球菌ワクチンの定期接種化が予定されている。また、厚生労働省の審議会において、WHOの推奨するおたふくかぜ、B型肝炎、さらにロタワクチンの定期接種化が検討されている。					